

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月9日

東

上場会社名 K L a b株式会社 上場取引所
コード番号 3656 URL <https://www.klab.com/jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英克
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 高田 和幸 (TEL) 03-5771-1100
四半期報告書提出予定日 2024年5月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (<https://www.klab.com/jp/ir/library/>)
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ |
| 2024年12月期第1四半期 | 1,581 | △45.3 | △658 | — | △610 | — | △1,096 | — |
| 2023年12月期第1四半期 | 2,891 | △29.7 | △308 | — | △328 | — | △365 | — |

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △937百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △361百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| 2024年12月期第1四半期 | 円 銭 △27.10 | 円 銭 — |
| 2023年12月期第1四半期 | 円 銭 △9.03 | 円 銭 — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|---------------|---------------|-----------|
| 2024年12月期第1四半期 | 百万円 16,818 | 百万円 10,495 | ％ 62.3 |
| 2023年12月期 | 百万円 17,754 | 百万円 11,709 | ％ 64.3 |

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 10,471百万円 2023年12月期 11,415百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2023年12月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 |
| 2024年12月期 | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — |
| 2024年12月期(予想) | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期の連結業績予想については、合理的な業績予想の算出が困難であるため、非開示といたします。
なお、今後の進捗を踏まえ、算定が可能になった場合は速やかに開示する方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年12月期1Q | 41,092,200株 | 2023年12月期 | 41,092,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年12月期1Q | 641,531株 | 2023年12月期 | 641,531株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年12月期1Q | 40,450,669株 | 2023年12月期1Q | 40,450,669株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

業績の概要につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております、四半期決算説明資料をご確認ください。
<https://www.klab.com/jp/ir/library/presentations/>

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 2 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 2 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 3 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 5 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 5 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 5 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 5 |
| (セグメント情報等) | 5 |
| (重要な後発事象) | 6 |
| 2. その他 | 9 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 9 |

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,211,236 | 2,483,493 |
| 売掛金 | 1,395,920 | 677,720 |
| その他 | 1,890,435 | 1,717,212 |
| 貸倒引当金 | △133,285 | △43,238 |
| 流動資産合計 | 5,364,306 | 4,835,187 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 156,101 | 145,288 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 644,293 | 622,076 |
| ソフトウェア | 39,386 | 35,556 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5,822,872 | 6,033,618 |
| その他 | 3,969 | 5,373 |
| 無形固定資産合計 | 6,510,522 | 6,696,624 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,238,380 | 3,369,393 |
| その他 | 2,485,616 | 1,874,020 |
| 貸倒引当金 | — | △102,162 |
| 投資その他の資産合計 | 5,723,997 | 5,141,252 |
| 固定資産合計 | 12,390,621 | 11,983,165 |
| 資産合計 | 17,754,928 | 16,818,353 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 627,069 | 483,187 |
| 短期借入金 | — | 1,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,366,676 | 1,360,209 |
| 未払法人税等 | 106,066 | 34,088 |
| 賞与引当金 | 128,641 | 28,461 |
| その他 | 1,846,547 | 1,861,204 |
| 流動負債合計 | 4,075,000 | 4,767,150 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,810,632 | 1,475,430 |
| その他 | 160,000 | 80,000 |
| 固定負債合計 | 1,970,632 | 1,555,430 |
| 負債合計 | 6,045,632 | 6,322,580 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,457,956 | 5,457,956 |
| 資本剰余金 | 5,212,506 | 5,212,506 |
| 利益剰余金 | 1,009,094 | △95,425 |
| 自己株式 | △397,377 | △397,377 |
| 株主資本合計 | 11,282,179 | 10,177,659 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 465,821 | 663,288 |
| 為替換算調整勘定 | △332,383 | △369,605 |
| その他の包括利益累計額合計 | 133,437 | 293,682 |
| 新株予約権 | 289,401 | 24,430 |
| 非支配株主持分 | 4,276 | — |
| 純資産合計 | 11,709,295 | 10,495,772 |
| 負債純資産合計 | 17,754,928 | 16,818,353 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,891,143 | 1,581,792 |
| 売上原価 | 2,440,706 | 1,677,199 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | 450,436 | △95,407 |
| 販売費及び一般管理費 | 759,110 | 563,180 |
| 営業損失(△) | △308,674 | △658,588 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,401 | 4,571 |
| 受取配当金 | 9,000 | 12,006 |
| 為替差益 | 47,962 | 94,455 |
| 投資事業組合運用益 | — | 35,091 |
| その他 | 4,718 | 8,911 |
| 営業外収益合計 | 70,082 | 155,036 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,452 | 7,354 |
| 支払手数料 | 50,243 | 29,941 |
| 投資有価証券売却損 | — | 63,002 |
| 投資事業組合運用損 | 30,556 | — |
| その他 | 1,115 | 6,654 |
| 営業外費用合計 | 90,368 | 106,952 |
| 経常損失(△) | △328,959 | △610,504 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 20,234 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | 4,453 |
| その他 | 56 | 7 |
| 特別利益合計 | 20,290 | 4,460 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △308,669 | △606,043 |
| 法人税等 | 56,679 | 490,029 |
| 四半期純損失(△) | △365,348 | △1,096,073 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △365,348 | △1,096,073 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △365,348 | △1,096,073 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,570 | 197,467 |
| 為替換算調整勘定 | △13,845 | △38,555 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △127 | — |
| その他の包括利益合計 | 3,597 | 158,911 |
| 四半期包括利益 | △361,751 | △937,162 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △361,751 | △935,828 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △1,333 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|--------------|------------------------|
| | ゲーム事業 | | |
| 売上高 | | | |
| ユーザーからの課金収益 | 2,216,829 | — | 2,216,829 |
| その他 | 388,562 | 285,751 | 674,314 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,605,391 | 285,751 | 2,891,143 |
| その他の収益 | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 2,605,391 | 285,751 | 2,891,143 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 2,605,391 | 285,751 | 2,891,143 |
| セグメント利益 | 359,929 | 90,507 | 450,436 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン関連事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|--------------|------------------------|
| | ゲーム事業 | | |
| 売上高 | | | |
| ユーザーからの課金収益 | 1,147,467 | — | 1,147,467 |
| その他 | 387,420 | 46,904 | 434,324 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,534,887 | 46,904 | 1,581,792 |
| その他の収益 | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 1,534,887 | 46,904 | 1,581,792 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 1,534,887 | 46,904 | 1,581,792 |
| セグメント損失(△) | △44,066 | △51,340 | △95,407 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業を含んでおります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総損失と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、株式会社BLOCKSMITH&Co.の株式を一部売却したため、株式会社BLOCKSMITH&Co.及び同社の子会社であるBLOCKSMITH&Co. Singapore Pte. Ltd.を連結の範囲から除外し、株式会社BLOCKSMITH&Co.を持分法適用の範囲に含めております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「ブロックチェーン関連事業」を報告セグメントから除外しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月10日付の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッド（以下「割当先」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法による第19回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）及び第1回無担保社債（私債）（以下「本社債」といいます。）の発行を行うこと、並びに当社が2022年7月22日に発行した第18回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）（以下「第18回新株予約権」といいます。）について、残存する第18回新株予約権の全部を取得し、その後直ちに消却することをそれぞれ決議いたしました。

また2024年4月26日付で、本新株予約権及び本社債の総額の払込を受けるとともに、第18回新株予約権の全部取得及び消却を完了しております。

本新株予約権の概要

| | |
|------------------|---|
| (1) 割当日 | 2024年4月26日 |
| (2) 新株予約権の総数 | 101,000個 |
| (3) 発行価額 | 総額41,410,000円（本新株予約権1個当たり410円） |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 10,100,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 本新株予約権の下限行使価額（以下に定義します。）は156円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は、10,100,000株です。 |

| | |
|---------------------|--|
| (5) 資金調達の内額 | 2,940,110,000円(差引手取概算額:2,932,610,000円) (注) (内訳)新株予約権発行による調達額:41,410,000円 新株予約権行使による調達額:2,898,700,000円 |
| (6) 行使価額及び行使価額の修正条件 | 当初行使価額は287円です。 本新株予約権の行使価額は、各修正日(以下に定義します。)の前取引日(以下に定義します。但し、前取引日が当社普通株式に係る株主確定日(株式会社証券保管振替機構の株式等の振替に関する業務規程第144条に定義する株主確定日をいいます。)又は株式会社証券保管振替機構において本新株予約権の行使請求を取り次ぎがない日に該当する場合は、それぞれ株主確定日の2取引日前の日又は株式会社証券保管振替機構において本新株予約権の行使請求の取り次ぎが行えた直近の取引日とします。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正されます。 但し、本新株予約権の行使価額は156円(以下のとおり調整されることがあり、以下「下限行使価額」といいます。)を下回らないこととします。上記の計算による修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。 「修正日」とは、各行使請求に係る通知を当社が受領した日(但し、最初に当該通知を受領した日を除きます。)をいいます。 「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限があった場合(一時的な取引制限を含みます。)には、当該日は「取引日」にあたらぬものとします。 また、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項(以下「本新株予約権発行要項」といいます。)に従って調整されることがあります。 |
| (7) 募集又は割当方法(割当先) | マッコーリー・バンク・リミテッドに対して第三者割当の方法によってその総数を割り当てます。 |
| (8) 新株予約権の行使期間 | 2024年4月30日から2026年5月1日までとする。 |
| (9) その他 | 当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約(以下「本買取契約」といいます。)を締結しております。 本買取契約においては、割当先は原則として当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された数量又は期間の範囲内でのみ本新株予約権が行使できる旨及び割当先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当先からの譲受人が本買取契約の割当先としての権利義務の一切を承継する旨が規定されております。 |

(注) 本新株予約権に係る調達資金の内額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額です。また、差引手取概算額は、当該調達資金の額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額(7,500,000円)を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、当該調達資金の内額は変動いたします。

本社債の概要

- | | |
|-----------|---------------------|
| 1. 名称 | K L a b株式会社第1回無担保社債 |
| 2. 社債の総額 | 金1,000,000,000円 |
| 3. 各社債の金額 | 金25,000,000円 |
| 4. 払込期日 | 2024年4月26日 |
| 5. 償還期日 | 2026年5月1日 |
| 6. 利率 | 年利0.0% |
| 7. 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| 8. 償還価額 | 額面100円につき金100円 |

9. 償還方法

- ①満期一括償還
- ②本社債の社債権者（以下「本社債権者」といいます）は、当社に対する遅くとも5営業日前までの通知をもって、かかる通知に定められている期限前償還日に、本社債の償還金額の累計額が本新株予約権の行使により割当先から当社に対して払い込まれた金額の累計額を超えない範囲でのみ、額面100円につき金100円で本社債の全部又は一部の期限前償還を求めることができるとされております。その結果、本新株予約権の行使による払込金額は、本社債の未償還額が残存する限り、優先的に本社債の償還に用いられる見込みです。
- ③当社は、本社債権者に対する遅くとも20営業日前までの通知をすることで、いつでも、額面100円につき金100円で本社債の全部又は一部を期限前に償還することを本社債権者に対して請求することができます。
- ④本社債権者は、(i) 当社の連結財務諸表、中間連結財務諸表、四半期連結財務諸表又は本社債権者が要求する場合は月末時点の連結ベースの会計帳簿上の現金及び預金の合計額が残存する本社債の総額の110%相当額未満となった場合、又は(ii) 当社の連結財務諸表、中間連結財務諸表、四半期連結財務諸表又は本社債権者が要求する場合はその要求に係る月末時点の連結ベースの会計帳簿上の流動負債に分類される金融関連債務及び社債（但し、本社債を除く。）（いずれも本社債の発行日から6ヶ月以内に弁済期を迎えるものをいう。）の合計額が、本社債の発行日以降、増加した場合には、その後いつでも（上記各事由が治癒したか否かを問わない。）、償還日の5営業日前までに通知することにより、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で、繰上償還することを当社に対して請求できるとされております。
- ⑤本新株予約権発行要項に規定される取得事由が生じた場合や当社が割当先より本新株予約権の買取請求を受けた場合、本買取契約の解除事由が発生した場合等には、当社はその時点で残存する本社債を期限前償還するものとされております。

10. 総額引受人

マッコーリー・バンク・リミテッド

第18回新株予約権の取得消却の内容

| | |
|------------------|--|
| (1) 銘柄 | K L a b 株式会社 第18回新株予約権 |
| (2) 取得日 | 2024年4月26日 |
| (3) 取得個数・価額 | 第18回新株予約権 68,433個 総額24,019,983円（第18回新株予約権1個当たり351円） |
| (4) 消却日 | 2024年4月26日 |
| (5) 消却後の残存新株予約権数 | 0個 |

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、3期連続の営業赤字及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

一方で、当社グループは現在、海外大手のゲームパブリッシャーと共に開発しているタイトル「EA SPORTS FC™ TACTICAL」においてはリリースまでの期間が長期化しているものの、国内大手のディベロッパーと開発しているIP名未公表のタイトルやTVアニメ「僕のヒーローアカデミア」のIPを活用したタイトルといった大型のモバイルオンラインゲームのリリースに向けて事業を推進しております。

加えて、従来のモバイルオンラインゲームとは収益構造が異なるハイブリッドカジュアルゲームの新規開発も推進しており、新たな事業領域の開拓にも取り組んでおります。

また、費用面では、足元の売上貢献度の低い施策を見直すこと等により、外注費や人件費等の削減を行ってまいります。

さらに、財務面においては、手元流動性確保のため、投資有価証券等の売却や、政策保有株式を含めた資産の効率的な運用に向けた対応を進めるとともに、金融機関からの資金調達を継続的に行うことで財務基盤の更なる強化を図ってまいります。また、共同事業スキームによる開発費用の分担や、グループ全体での資金の効率的な活用も併せて進めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。